

所要時間 90分

問 多大な騒音影響が発生するが、成田空港機能強化は必要か

答 機能強化や周辺の計画的な土地利用の推進は必要不可欠

移転対象の拡大は

問 9月27日にNAAよりB滑走路の延伸、新設滑走路の位置、空港敷地の範囲、夜間飛行制限の緩和、予測騒音評価図、騒音コンター、環境対策、地域共生策が具体的に示されました。騒音影響下に住む者、住む事になる者にとってその内容は苛烈苛酷そのもので、憤りさえ覚えます。四者協議後の報道や説明会の発言において、町長は積極推進の立場ですが、機能強化に対する考えは。

町長 成田空港が空港間競争に後れをとることなく生き残り、地域と共に発展するためには、更なる機能強化やそれを踏まえた周辺の計画的な土地利用の推進は必要不可欠と考えますが、空港周辺地域に住む方々のご理解を得ることが肝要です。国、県、関係市町、空港会社が信頼関係を築き、双方向で意見を交わしながら地元合意を図っていきたくと考えます。



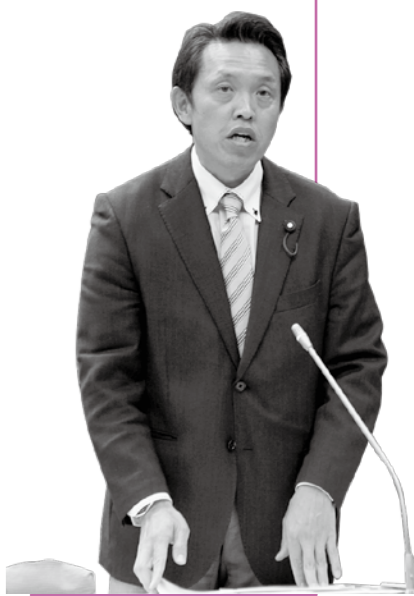
空港機能強化策がもたらす影響は…

問 もしも機能強化策が実行される場合の対応をお聞きします。国、県によって指定される騒音法、騒音法の区域設定に関して、四者協議会の確認書では「町の意向を最大限に尊重し、誠意を持って既存集落に可能な限り配慮すること」とありますが、町の指針は。また、騒音法の移転対象となるエリアの拡大は、具体的にどこまでが可能と考えますか。

町長 現在示されている予測騒音コンターをベースとして設定していくと思われませんが、騒音法、騒音法に係る線引きについては、集落分断が生じないよう各地区の意見、要望等を十分に反映させて線引きするよう、国、県に要請しているところです。

企画空港政策課長 このコンター図が騒音法の移転できる地域とイコールになるとか、騒音法の1種区域になるということではなく、対策範囲等についてはこれからだと思います。移転エリアの拡大については、防音工事等の規制が入らないエルデン62の線を越えられないと聞いています。

問 一般会計に繰り入れている周辺対策交付金に対し、「騒音影響地域への対応が十分でない」「町にお金は入るが何の恩恵も受けていない」さらには「騒音下の我慢



勝又一徳 議員

によって作り出した血液を全身で循環し浪費している」など大変厳しい声があります。交付の状況や実態をお聞きます。また、今後は騒音影響下の地区に少しでも多く還元する仕組みにすべきと考えますが。

町長 平成27年度決算で約2億6000万円余り、普通交付金が約4400万円、道路や排水整備等の実施した事業に対して交付される特別交付金が約2億2000万円です。用途が限定されており、その恩恵は実感しにくいところですが、制度の見直しについて国、NAAと協議し、要望していきたい。

町の発展あつてこそ 「空港の発展なくして、町の発展はない」は空港をつくっている側の言葉であり、真は「町の発展なくして、空港の発展はない」ではないでしょうか。

所要時間 40分

問 不良農地や山林を開発整備すべきでは

答 農地や山林の保全と企業誘致の開発行為との調和を図り進めます

常磐地区の将来は

問 人口減少を止めるには、雇用の機会を増やし、住みやすい環境を整えていくべきと思えますが、農業をどう位置づけますか。

町長 農業の魅力向上のため農地の基盤整備や集積事業の推進を図り、土地の集約化を支援したい。

問 農地基盤整備の経費は誰が負担しますか。

町長 国の補助事業では地権者の100%同意、20ヘクタール以上の受益面積、その面積の半分以上を地域の担い手に集約することが必要で、補助率は国が50%、県が30%、地元が20%ですが、担い手への集積率を高めると最大12・5%まで助成されます。町は基盤整備事業推進のための様々な地元負担軽減策を支援していきたいと考えます。

問 建設発生土による合法的な埋め立て、土地造成をどう考え

町長 土地所有者にとって土地を有効活用することは重要であり、町として企業誘致等による土地利用を推進していく場合、埋め立て事業者による建設発生土を使用した大規模な埋め立ても考えられることから、廃棄物処理法に抵触することのないよう、また、県、町の残土条例や埋め立て等に係る行政指導指針に基づき指導、監督し、監視体制の強化に努めていきたい。

問 不良農地や山林を開発整備すべきだと思えますが、農地法や農振法等の壁をどうしますか。町はどこまで指導、支援できますか。

町長 本町にとって産業、経済の振興は重要であり、保全すべき農地、山林と企業誘致等の開発行為との調和を図りながら進めていきます。空港機能強化の計画が具体化された際には、農業振興地域整備計画の全体見直しが必要です。

問 農地の基盤整備や環境の保全管理には大変な費用がかかりますか。



農地基盤整備が待望される常磐地区

ます。常磐地区を1つの共同体として、地域内での費用を捻出できないかと考えると、地域住民組織が積極的に開発にかかわり、土地を有効活用することで得られる収入の一部を地域に還元していただくことで可能と思えます。地区全体で話し合いを重ね、組織を作り行動すれば、地域を守り発展させることは可能です。まず各区と農地の多面的機能保全会代表による常磐地区の連合組織をつくりたいと思えますがどうですか。



那須保秋 議員

産業経済課長 多面的機能支払交付金に係る常磐地区内の組織は、川島、方田、南玉造、来年には坂でも立ち上がります。また企業誘致条例を活かし常磐地区にも企業が来るような調整をと考えています。

役場出入口付近の改良を 役場前の道路の歩道整備と銀行ATMで混雑する役場出入口付近の改良を、町民に開かれた役場外観、前庭としてはどうですか。

町長 田町から高野前区間の歩道整備は平成22年度に設計、測量が完了していますが、概算で7億円を要すること等から役場庁舎敷地内を先行して整備することが肝要と考えます。役場出入口付近の改良は歩道整備後の来庁者の動線等を考慮し、対応を検討するとともに、歩行者や来庁者の安全確保に努めていきます。